# 論文 表面含浸材の遮塩性・遮水性評価に対する電気抵抗試験法の開発

阿川 清隆<sup>\*1</sup>・宮里 心一<sup>\*2</sup>・伊藤 哲男<sup>\*3</sup>・出口 宗浩<sup>\*4</sup>

要旨:コンクリート用表面含浸材の物質透過抵抗性について,短時間で材料検定でき,かつ実構造物のモニ タリングにも適用できる方法を開発している。この研究の一環として本論文では、3 水準の水セメント比のコ ンクリートに対して、8 種類の表面含浸材を塗布し,電気抵抗および含浸深さを測定するとともに、塩分浸透 性および透水性との関係を評価した。その結果,表面含浸材による遮塩効果および遮水効果は、塗布面に設 置した対極とコンクリート内部の鉄筋間の電気抵抗を、塗布から3週目あるいは4週目に測定することによ って評価できることが明らかになり、材料検定手法としての定式化を図った。 キーワード:表面含浸材,電気抵抗,塩化物イオン浸透抵抗性,透水抵抗性,材料検定手法

## 1. はじめに

従来の構造物の多くは、事後保全に近い形で維持管理 されてきた。しかしながら今後は、ライフサイクルコス ト低減の考え方に基づき、劣化による性能低下が顕在化 する前の時点で対処するシナリオが重要視されるであ ろう。この状況を踏まえて、塩化物イオンや水分の浸透 を抑制するため、各種の表面処理材が活用されている。 特に最近では、目視検査の容易さが利点となり、無色透 明な含浸材の研究開発<sup>1)~6</sup>が進められている。

現在,図-1に示される「道路橋の塩害対策指針(案)・ 同解説 pp.61-63 付録 1 コンクリート塗装材料の品 質試験方法(案) (3)しゃ塩性試験方法」や、「土木学会基 準 JSCE-K524 表面処理材の塩化物イオンの浸透深さ 試験方法」により、表面処理材の物質透過性が評価され ている。しかしながら、例えば図-1に示すようなセル試 験の場合、塩化物イオンが表面処理材を通過するには長 時間を要する。また、シラン系およびけい酸塩系に拘ら ず含浸材を用いた場合、電気泳動試験による実効拡散係 数は実現象を適切に評価できない可能性が指摘されて いる<sup>7),8)</sup>。

一方, 図-1 に示されるセルを用いた方法の場合, 室内



図-1 道路橋の塩害対策指針(案)での遮塩性試験法

*1	西日本高速道路	(株)	技術部専門役	(正会員)		
*2	金沢工業大学	環境・	建築学部環境土木	<工学科教授	博(工)	(正会員)
*3	西日本高速道路	(株)	技術部サブリー	-ダー 博(工)	)	
*4	西日本高速道路	(株)	技術部			

での試験は可能であるが、実構造物における塗布後のモ ニタリングに用いることは不可能である。また、実構造 物への適用に際し、含浸材の膜厚を測定できないため、 施工品質を確認する試験方法の開発が必要である。

ここで,古典化学に基づく文献<sup>9).10</sup>によれば,オーム の法則と Nernst-Planck 式を組み合わせると,直流電流が 印加されるセメント硬化体中において,電気抵抗率と塩 化物イオン拡散係数の関係は式(1)のようになる。このこ とから,電気抵抗の測定により,塩分浸透性を推定でき る可能性が示唆される。

$$D_{Cl} = \frac{1}{\rho} \times \frac{k \times T \times \left(1 - \ln 10 \times C_{Cl} \times \frac{0.51 Z_{Cl}^{4}}{4\sqrt{I} \left(1 + \sqrt{I}\right)^{2}}\right)}{F \times e \times \sum_{n} \left(Z_{n}^{2} \times B_{n} \times C_{n}\right)}$$
(1)

ここで、 $D_{cr}$ :塩化物イオン拡散係数(m<sup>2</sup>/sec)、 $\rho$ :電気 抵抗率( $\Omega$ ·m),k:ボルツマン定数 (= 1.38×10<sup>-23</sup> J/K),T: 絶対温度 (K)、C:コンクリート単位体積あたりのイオ ン濃度 (mol/m<sup>3</sup>)、Z:イオンの価数、I:イオン強度、F: ファラデー定数 (=9.65×10<sup>4</sup> C/mol)、e:電気素量 (=1.60×10<sup>-19</sup> C)、n:イオンの種類、B:理想溶液中の絶 対移動度(m·N<sup>-1</sup> s<sup>-1</sup>)。

以上の背景を踏まえて,著者らは,「コンクリート用 塗布材の物質透過抵抗性に対する短期評価試験方法の 開発」というテーマで,表面含浸材の材料検定や実構造 物における施工後の物質透過抵抗性をモニタリングす る方法の開発に取り組み始めた<sup>11)</sup>。すなわち,コンクリ ートの表面含浸材の物質透過抵抗性を電気抵抗により 短時間で評価し,かつ実構造物のモニタリングにも適用 できる方法を開発している。 以上の研究の一環として本論文では、3 水準の水セメ ント比(W/C=43.0%, 57.5%, 65.0%)のコンクリートに対 して、8 種類の表面含浸材を塗布し、電気抵抗および含 浸深さを測定するとともに、塩分浸透性および透水性と の関係を評価し、両者の関係を定式化する。

## 2. 実験手順

#### 2.1 実験方法

# (1) 電気抵抗試験

供試体の概要を図-2 に示す。供試体の作製に当たって は先ず,鉄筋が埋設された 10×10×10cm のコンクリー トを打設し,28 日間の水中養生を行った。その後,14 日間に亘り乾燥気中(20℃,RH60%)に静置し,図-2 に示すように,供試体の一面に表面含浸材を塗布した。 そして,その裏側の面を除いた4面をエポキシ樹脂で被 覆した。それから,1週間は再び乾燥気中で,さらに11 週間は湿潤気中(20℃,RH90%)で暴露した。その間, 暴露1週目,2週目,3週目,4週目,8週目および12 週目に,対極板を塗布面に設置し,コンクリート内部に 埋設された鉄筋との間の電気抵抗を直流で測定した。

#### (2) 表面含浸材の浸透深さ試験

暴露 12 週目の電気抵抗測定後,前述(1)に示す供試体 を割裂し,JSCE-K571 に準拠してシラン系表面含浸材の 浸透深さを測定した。

#### (3) 塩分浸透深さ試験

JSCE-K524 に準拠して,表面含浸材の遮塩性を評価した。すなわち,鉄筋を埋設はしないが,前述(1)に示す電気抵抗試験と同様に作製された 10×10×10cm のコンクリート供試体を用いた。表面含浸材を塗布後,1 週間は乾燥気中で暴露した。さらに,濃度 3%の NaCl 水溶液へ浸漬し,12 週間が経過した後に供試体を割裂し,0.1N硝酸銀水溶液を噴霧することにより,塩分浸透深さを測定した。

### (4) 透水量試験

JSCE-K571 に準拠して、表面含浸材の遮水性を評価した。すなわち、前述(3)に示す塩分浸透深さ試験と同様に



図-2 電気抵抗試験用供試体の概要

作製された10×10×10cmのコンクリート供試体を用い, 表面含浸材を塗布した。それから1週間は乾燥気中で暴 露した後,透水試験に供した。

## 2.2 実験ケース

(1) コンクリートの水セメント比

コンクリートの示方配合を表-1に示す。

#### (2) 表面含浸材の種類

表面含浸材の種類を表-2 に示す。8 種類の表面含浸材 (S1, S2, S3, S4, S5, S6, S7, K1) およびブランク として無塗布の,計9水準を設けた。

#### 3. 実験結果

#### 3.1 電気抵抗

表-3 に、電気抵抗の測定結果を示す。すなわち、水セ メント比が 43.0%における電気抵抗の経時変化は、図-3 に示す通りとなる。

ここで、水セメント比の影響を除いた比較を行うため、 式(2)により電気抵抗比を算定した。

	任意の W/C のコンクリートでの	
	表面含浸材を塗布した供試体	
電気抵抗して	における電気抵抗	
电风抵机比一·	任意の W/C のコンクリートでの	(2)
	ブランク供試体における電気抵抗	

すなわち,電気抵抗比は,コンクリートの水セメント 比に拘わらず,無塗布に比較して,表面含浸材を塗布し た場合,電気抵抗がどの程度に増加するかを示す値であ る。したがって,電気抵抗比が 1.0 であることは,表面 含浸材を塗布した場合の電気抵抗が,無塗布の場合の電 気抵抗と同等であることを意味する。図-4 に,電気抵抗 比の経時変化を示す。また,図-5 に,各暴露期間毎の電

表-1 コンクリートの示方配合

	-					
W/C	s/a		単位量	$(kg/m^3)$	)	$(g/m^3)$
(%)	(%)	W	С	S	G	Ad
43.0	40.4	167	389	682	1050	39
57.5	43.3	167	290	773	1040	15
65.0	44.8	169	260	808	1024	13

## 表-2 表面含浸材の種類

No	記号	系
1	S1	シラン
2	S2	シランシロキサン
3	S3	
4	S4	シラン
5	S5	
6	S6	シラン+アミン
7	S7	シラン
8	K1	けい酸リチウム
9	フ゛ランク	

	~ ~ ~	モ−3 電気抵抗の測定結果				[kΩ	
W/C	表面	暴露期間(週)					
(%)	含浸材	1	2	3	4	8	12
	S1	136.5	18.5	17.9	6.2	19.1	16.3
	S2	40.5	7.2	15.5	20.4	17.0	14.8
	S3	60.4	24.5	15.7	24.7	22.2	15.5
	S4	91.3	13.3	16.7	23.2	30.3	14.4
43.0	S5	29.2	13.6	10.5	9.2	14.0	9.0
	S6	45.5	30.3	13.6	30.4	19.9	19.3
	<b>S</b> 7	33.8	15.0	13.1	18.3	15.5	13.8
	K1	66.6	6.9	6.2	14.2	12.4	10.8
	ブランク	20.2	5.3	7.4	7.2	7.9	6.7
	S1	296.5	-	-	40.0	135.0	115.0
	S2	177.0	-	-	140.0	37.0	38.0
	S3	15045.0	-	-	41.0	20.0	30.0
	S4	442.0	76.0	70.0	68.6	65.2	40.2
57.5	S5	105.6	20.4	18.2	22.6	19.2	15.0
	S6	113.0	41.6	28.3	39.6	15.0	19.3
	S7	290.5	102.8	45.1	76.9	61.5	39.5
	K1	18.4	8.1	8.1	14.6	15.3	11.3
	ブランク	23.4	6.1	6.1	8.3	7.8	16.4
	S1	460.5	54.8	43.3	42.8	27.3	26.1
	S2	371.2	43.3	81.3	65.0	36.1	20.5
	<b>S</b> 3	265.0	46.7	40.6	68.0	28.2	27.7
	S4	341.6	70.0	69.4	75.0	55.3	38.8
65.0	S5	84.8	24.2	19.6	25.3	22.3	20.4
	S6	162.5	41.5	24.9	35.1	22.3	24.8
	<b>S</b> 7	270.0	96.0	57.0	55.2	38.7	38.0
	K1	13.3	8.9	7.8	18.0	47.6	18.9
	ブランク	20.1	5.6	8.2	10.9	12.6	17.3







気抵抗比の比較を示す。ここで、同じ含浸材を塗布した 場合の電気抵抗比において、暴露期間による違いが無け れば、図-5において縦軸と横軸は1:1の関係になるはず である。しかしながら、2週間以内の測定値を軸にした



図-5(1)(2)によれば、その関係は認められない。一方、 4週目と8週目の測定値を比較した図-5(3)によれば、2 点(S157.5%、S257.5%)を除けば1:1の関係に近づいてい る。ゆえに図-4と図-5から、一部の測定値を除けば、 電気抵抗は3週目以降に安定すると言える。ここで、途 布から早期(塗布後1~2週)において電気抵抗が安定 しない理由は、含浸材に含まれるシランがミラノールに 変化するなどの化学反応が起きているためと考えられ る。したがって、表面含浸材の物質透過性を評価するた めには、塗布から3週間以上の期間に亘る暴露の後に電 気抵抗を測定する必要があると判断できる。

## 3.2 表面含浸材の浸透深さ

図-6 に,表面含浸材の浸透深さを示す。これによれば, S4 および S5 においては、何れの水セメント比でも、表 面含浸材は 4mm 以深の内部へ浸透することが認められ る。一方、S1 および S2 においては、低水セメント比の 場合に 1mm 以深の内部へ浸透しないことが認められる。

## 3.3 塩分浸透深さ

図-7に、塩分浸透深さを示す。ここでも、式(2)と同様 に、水セメント比の影響を除いた比較を行うため、式(3) により、塩分浸透深さ比を算定した。



図-8に、塩分浸透深さ比を示す。これによれば、シラン系では塩分浸透深さ比が 0.7以下に減少し、一方けい酸塩系では概ね1であることが認められる。

#### 3.4 透水量

図-9に、透水量を示す。ここでも、式(3)と同様に、水 セメント比の影響を除いた比較を行うため、透水比を算 定した。図-10に、透水比を示す。これによれば、シラ ン系では透水比が約0.2以下に減少し、一方けい酸塩系 では概ね0.6~0.8であることが認められる。

#### 4. 実験結果の比較整理

## 4.1 電気抵抗と表面含浸材の浸透深さの関係

図-11 に,暴露4週目における電気抵抗比と表面含浸 材の浸透深さを比較する。これによれば,電気抵抗比と 表面含浸材の浸透深さの相関は低いことが認められる。

# 4.2 電気抵抗と塩分浸透深さの関係

図-12 に、3 週目以降の暴露期間における電気抵抗比 と、塩分浸透深さ比の関係を示す。これによれば、3 週 目および 4 週目の電気抵抗比を用いた図-12(1)~(2)に おいて、電気抵抗比が高いほど、塩分浸透深さ比は低減 することが認められる。このことから、3 週目および4



# 図-6 表面含浸材の浸透深さ













図-10 透水比

週目における電気抵抗試験により,表面含浸材による遮 塩効果を評価できると考えられる。特に,(1)式を踏まえ ると,3週目および4週目における電気抵抗比と塩分浸 透深さ比の関係は,式(4)で表される。

## 4.3 電気抵抗と透水量の関係

図-13 に、3 週目以降の暴露期間における電気抵抗比 と、透水比の関係を示す。これによれば、3 週目および 4 週目の電気抵抗比を用いた、図-13(1)~(2)において、 電気抵抗比が高いほど、透水比は低減することが認めら れる。したがって、3 週目および 4 週目における電気抵 抗試験により、表面含浸材による遮水効果を評価できる と考えられる。特に、(1)式を踏まえると、3 週目および 4 週目における電気抵抗比と透水比の関係は、式(5)で表 される。

# 5. まとめ

本論文で得られた主な結論を示す。

- (1)表面含浸材による遮塩効果および遮水効果は、塗布面に設置した対極とコンクリート内部の鉄筋間の電気抵抗を測定することによって評価できる。この電気抵抗を利用して、室内での短期間の材料検定手法として、塗布後3・4週目における実験式(4)・(5)を活用できる。
- (2) 前述(1)の実験式は、実構造物における表面含浸材の 施工中の品質管理の一つとして活用できる。

なお、今後の課題として、表面含浸材の長期に亘る遮 塩性能・遮水性能の保持を確認するため、実際の現場の 追跡調査と併せて、その適用性について更に検証する必 要がある。



図-11 電気抵抗比と表面含浸材の浸透深さの比





(3)8週目の電気抵抗比の場合

20

24

- K1 65.0%

12

8週目の電気抵抗比

0

4

8



(4) 12 週目の電気抵抗比の場合 図-13 電気抵抗比と透水比の関係

# 参考文献

- 1) 田中博一, 滝本和志, 栗田守朗: 表面改質材を用い たコンクリートの耐久性向上に関する基礎的研究, コンクリート工学年次論文集, Vol. 30, No. 2, pp.667-672, 2008.7
- 2) 審良善和, 戴建国, 加藤絵万:港湾 RC 構造物に吸 水防止材を適用した場合の補修効果について、コン クリート工学年次論文集, Vol. 30, No. 2, pp.631-636, 2008.7
- 3) 林大介,坂田昇,田口史雄,遠藤裕丈:浸透性吸水 防止材を用いたコンクリートの塩害および凍害環 境下における耐久性に関する考察、コンクリート工 学年次論文集, Vol. 30, No. 2, pp.649-654, 2008.7
- 4) 加藤淳司,田中斉,沖野喜佳:中性化抑制機能を付 与したシラン系表面含浸材の性能評価、コンクリー ト工学年次論文集, Vol. 29, No. 2, pp.799-804, 2007. 7
- 5) 久保善司, 堀耕次, 服部篤史, 宮川豊章: シラン系 表面処理がコンクリート中の水分に与える影響,コ ンクリート工学年次論文報告集, Vol. 18, No. 1, pp.873-878, 1996.7
- 寺澤正人,木村裕俊,中村洋二,鈴木基行:寒冷地 6) 域にて使用する表面含浸材の耐久性能試験、コンク リート工学年次論文集, Vol. 29, No. 2, pp.553-558, 2007.7
- 7) 遠藤裕丈,田口史雄,小野俊博,登靖博:けい酸塩 系表面含浸材を施工したコンクリートのスケーリ ング抵抗性の基礎的評価,コンクリート工学年次論 文集, Vol. 29, No. 2, pp.1203-1208, 2007.7
- 8) 竹田宣典,安田敏夫,平田隆祥:電気泳動試験によ る表面保護材の塩化物イオン遮断性の評価、コンク リート工学年次論文集, Vol. 28, No. 1, pp.965-970, 2006.7
- 9) 榎原彩野,皆川浩,久田真:モルタルの電気抵抗率 と塩化物イオン拡散係数との関係に関する基礎的 研究, コンクリート工学年次論文集, Vol. 30, No. 2, pp.789-793, 2008.7
- 10) 榎原彩野, 齊藤佑貴, 皆川浩, 久田真: 電気抵抗率 による物質透過性評価に及ぼすイオン濃度の影響, 土木学会第65回年次学術講演会講演概要集, No.V, pp.349-350, 2010.9
- 11) 松田哲夫, 宫里心一, 小川篤生, 出口宗浩, 山口晃 史:コンクリート表面含浸材の物質透過抵抗性に関 する評価方法, コンクリート構造物の補修, 補強, アップグレード論文報告集, Vol.9, pp.237-244, 2009.10